

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年12月25日

**【中間会計期間】** 第92期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 深川製磁株式会社

**【英訳名】** FUKAGAWA - SEIJI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 深川 一太

**【本店の所在の場所】** 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

**【電話番号】** 0955 - 43 - 2151 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 原 忠雄

**【最寄りの連絡場所】** 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

**【電話番号】** 0955 - 43 - 2151 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 原 忠雄

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)		945,315	808,670	1,915,652	1,842,816
経常損失 (千円)		43,656	36,246	97,553	60,806
中間(当期)純損失 (千円)		91,007	37,264	404,126	83,775
純資産額 (千円)	40,786	522,303	553,004	431,107	515,937
総資産額 (千円)	2,791,300	1,905,581	1,821,411	2,033,278	1,883,352
1株当たり純資産額 (円)	10.25	131.37	139.10	108.41	129.77
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)		22.89	9.37	100.12	21.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		27.4	30.4	21.2	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		36,807	28,865	5,771	96,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		16,238	5,623	304,756	22,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		17,043	8,048	441,151	62,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		91,084	96,626	55,081	111,819
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	186 〔107〕	172 〔106〕	154 〔109〕	176 〔110〕	166 〔105〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期中間連結会計期間は、中間期末が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象となるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、従業員数以外は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間		自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	899,892	872,113	763,428	1,827,285	1,698,580
経常損失	(千円)	48,540	55,685	39,804	88,136	81,669
中間(当期)純損失	(千円)	23,363	100,458	37,258	406,893	98,799
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数	(千株)	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
純資産額	(千円)	20,959	507,705	543,972	407,015	506,911
総資産額	(千円)	2,650,448	1,799,937	1,723,921	1,909,503	1,783,332
1株当たり純資産額	(円)	5.12	124.15	133.03	99.51	123.96
1株当たり中間 (当期)純損失金額	(円)	5.71	24.56	9.11	99.41	24.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	0.8	28.2	31.6	21.3	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,959				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,584				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,251				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	95,667				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	164 〔102〕	158 〔99〕	147 〔100〕	158 〔104〕	156 〔98〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第90期中の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 4 第90期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降(第90期中間期末が連結子会社のみなし支配獲得日のため、中間については「第91期中」以降)のキャッシュ・フロー計算書の関連項目については記載しておりません。  
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業部門名称	従業員数(人)
生産部門	89〔23〕
販売部門	48〔83〕
管理部門	17〔3〕
合計	154〔109〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	147〔100〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内外の経済対策の効果等による個人消費や輸出が伸び、設備投資も増加に転じ景気は持ち直しましたが、需要不足による物価の下落が続いており事実上デフレ状態となりました。

陶磁器業界においては、生産及び出荷は共に前年同期比2桁台の落ち込みとなっており、厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、生産面においては、従来の主力商品に加え骨壺「長命壺」などを製造し、生産高は前年同期とほぼ同額でしたが歩留まりの向上もあり、製造費用は前年同期に比べ減少いたしました。販売面においては、恒例の有田陶器市で従来以上の売場の拡充や、平成21年7月1日から7月3日にかけて東京都渋谷区恵比寿のスパツィオにおいて「日本の美 JAPANESE BEAUTY」展を開催したのを皮切りに、百貨店などでJAPANESE BEAUTY展、谷窯展、逸品会、特選会等を開催しましたが売上は大幅に減少いたしました。

損益面においては、売上高は8億8百万円（前年同期比14.5%減）となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は1千5百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）、経常損失は3千6百万円（前年同期は経常損失4千3百万円）、中間純損失は3千7百万円（前年同期は中間純損失9千1百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金は増加しましたが、営業活動による資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1千5百万円（13.6%）減少し、9千6百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2千8百万円（前年同期は3千6百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3千6百万円や売上債権の減少2千9百万円及び仕入債務の減少2千3百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は5百万円（前年同期は1千6百万円の増加）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2千2百万円や定期預金の預入による支出1千2百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8百万円（前年同期は1千7百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額1千7百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	268,177	71.4
	装飾用陶磁器	67,884	98.3
合計		336,062	75.6

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

## (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門(他社品)		12,251	88.8
その他の部門		1,858	79.4
合計		14,110	87.4

(注) その他の部門は、喫茶事業及び雑貨等の仕入に係るものであります。

## (3) 受注状況

当社は、陶磁器部門において一部受注生産を行っております。なお、当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門	34,816	44.8	30	0.8

## (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別(品種別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門		金額(千円)	前年同期比(%)
陶磁器部門	飲食用陶磁器	674,882	87.7
	装飾用陶磁器	105,960	78.0
	他社品	22,933	67.6
	小計	803,776	85.6
その他の部門		4,893	82.3
合計		808,670	85.5

(注) 1 その他の部門は、喫茶事業及び雑貨等の販売に係るものであります。

2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 事業のリスク

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

#### (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループ（当社及び連結子会社）は、継続的に営業損失を計上し、当中間連結会計期間末において5億5千3百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、取引金融機関と協議を行い、「経営改善計画書」に関しての「協定書」を平成20年3月31日付で締結しております。当該「経営改善計画書」は主に売上による収入を安定化し継続的な資金の確保に重点をおいております。なお、主力金融機関から借入金の一部について13年間の返済猶予の承諾を得ておりますが、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合は本協定が失効する可能性があり、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は1千1百万円であります。

なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「有田工場技術部門」であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しているように、当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内外の経済対策の効果等による個人消費や輸出が伸び、設備投資も増加に転じ景気は持ち直しましたが、需要不足による物価の下落が続いており事実上デフレ状態となりました。陶磁器業界においても生産及び出荷共に前年同期を割り込んでおり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は8億8百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業損失は1千5百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）、経常損失は3千6百万円（前年同期は経常損失4千3百万円）、中間純損失は3千7百万円（前年同期は中間純損失9千1百万円）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、11億4千5百万円（前年同期比5千5百万円の減少）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少3千3百万円やたな卸資産の減少1千2百万円によるものであります。

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、6億7千6百万円（前年同期比2千9百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の減少2千1百万円によるものであります。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、11億3千3百万円（前年同期比2千5百万円の増加）となりました。これは主として、未払金の増加2千4百万円によるものであります。

##### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、12億4千1百万円（前年同期比7千8百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少4千9百万円や長期未払金の減少2千2百万円によるものであります。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、5億5千3百万円（前年同期比3千万円の減少）となりました。これは主として、中間純損失3千7百万円によるものであります。



## キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているように、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失や売上債権の減少及び仕入債務の減少等により2千8百万円の資金の減少(前年同期は3千6百万円の増加)となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入や定期預金の預入による支出等により5百万円の資金の増加(前年同期は1千6百万円の増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローも短期借入金の純増加等により8百万円の資金の増加(前年同期は1千7百万円の減少)となりました。

### (2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループ(当社及び連結子会社)は、陶磁器業界の構造的な需要低迷から長期間に亘っての売上高の減少による継続的な営業損失の発生や滞留在庫を圧縮したこと等により、当中間連結会計期間末において5億5千3百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- 1 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- 2 生産工程見直しによる生産効率の向上及び販売状況に即応した生産体制の構築
- 3 販売体制の見直し及び柔軟な商品価格の設定
- 4 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値商品への販売シフト
- 5 経費の見直しや人件費の削減
- 6 「ミラノスタジオモデーロ」、骨壺等付加価値の高い新ジャンルの商品による販路の拡大

なお、資金面については、取引金融機関と協議を行い平成20年3月31日付で、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るための「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。この金融支援に関する「協定書」に基づき主力取引金融機関から借入金の一部について13年間の返済猶予の承諾を得ておりますが、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合は本協定が失効する可能性があるため、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消してまいります。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		4,100		203,500		42,098

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深川 明	佐賀県西松浦郡有田町	410	10.00
山崎 登	東京都江東区	360	8.78
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	227	5.53
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.88
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野6-4-1番地	161	3.93
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙1-1-1番地	140	3.42
戸栗 修	東京都渋谷区	128	3.12
深川 恵以子	東京都杉並区	118	2.88
深川 一太	東京都杉並区	114	2.79
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平 1丁目1番8号	113	2.77
計		1,972	48.10

- (注) 1 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が145千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.55%）あります。
- 2 前事業年度末現在主要株主であった深川 明氏は、平成21年7月11日に逝去されましたが遺産分割協議が完了しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 47,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,043	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が145,000株(議決権145個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式841株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町 原明乙111番地	10,000		10,000	0.2
計		10,000		10,000	0.2

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)並びに、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2 117,791	108,436	2 133,429
受取手形及び売掛金	188,154	154,523	184,239
たな卸資産	879,888	867,593	863,004
その他	17,113	16,927	16,587
貸倒引当金	2,653	2,238	2,662
流動資産合計	1,200,294	1,145,243	1,194,598
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	2 411,754	2 385,829	2 397,456
土地	2 201,946	2 201,946	2 201,946
その他（純額）	2 29,311	2 33,256	2 33,988
有形固定資産合計	1 643,012	1 621,033	1 633,391
無形固定資産	7,334	8,619	8,532
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	15,281	12,804	12,541
その他	56,431	44,962	45,798
貸倒引当金	16,772	11,252	11,509
投資その他の資産合計	54,939	46,514	46,829
固定資産合計	705,287	676,167	688,753
資産合計	1,905,581	1,821,411	1,883,352
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	114,080	96,032	119,680
短期借入金	2 855,116	2 859,568	2 816,962
リース債務	-	1,343	1,343
未払法人税等	2,835	2,774	3,908
賞与引当金	20,332	20,195	19,787
その他	115,903	153,423	131,661
流動負債合計	1,108,267	1,133,337	1,093,342
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 1,000,000	2 950,774	2 992,332
リース債務	-	4,029	4,701
繰延税金負債	194	-	-
退職給付引当金	290,791	280,254	285,779
その他	28,632	6,019	23,133
固定負債合計	1,319,617	1,241,078	1,305,946
負債合計	2,427,885	2,374,415	2,399,289
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	203,500	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098	42,098
利益剰余金	740,534	770,566	733,301
自己株式	27,654	27,682	27,682
株主資本合計	522,590	552,650	515,385
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	286	354	552
評価・換算差額等合計	286	354	552
純資産合計	522,303	553,004	515,937
負債純資産合計	1,905,581	1,821,411	1,883,352

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	945,315	808,670	1,842,816
売上原価	455,617	343,848	860,694
売上総利益	489,698	464,821	982,122
販売費及び一般管理費	2 520,827	2 480,187	2 1,009,824
営業損失( )	31,128	15,365	27,701
営業外収益			
受取利息	264	177	391
受取配当金	5,252	25	6,941
受取家賃	1,142	1,142	2,285
業務受託手数料	-	520	-
保険事務手数料	-	434	-
その他	4,162	1,965	4,042
営業外収益合計	10,822	4,267	13,661
営業外費用			
支払利息	21,550	21,208	42,388
その他	1,799	3,938	4,376
営業外費用合計	23,350	25,147	46,765
経常損失( )	43,656	36,246	60,806
特別利益			
投資有価証券売却益	1,359	51	2,109
貸倒引当金戻入額	-	150	-
移転補償金	-	-	23,370
受取補償金	-	-	5,250
特別利益合計	1,359	201	30,729
特別損失			
固定資産除売却損	-	-	3 932
投資有価証券売却損	-	-	345
関係会社株式評価損	1,200	-	1,200
たな卸資産評価損	1, 4 21,426	-	1, 4 21,426
たな卸資産廃棄損	5 24,867	-	5 24,867
事務所移転費用	-	-	6 2,485
特別損失合計	47,493	-	51,257
税金等調整前中間純損失( )	89,790	36,044	81,334
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,220	2,440
中間純損失( )	91,007	37,264	83,775



## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	203,500	203,500	203,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	203,500	203,500	203,500
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	42,098	42,098	42,098
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	42,098	42,098	42,098
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	649,526	733,301	649,526
当中間期変動額			
中間純損失( )	91,007	37,264	83,775
当中間期変動額合計	91,007	37,264	83,775
当中間期末残高	740,534	770,566	733,301
<b>自己株式</b>			
前期末残高	27,550	27,682	27,550
当中間期変動額			
自己株式の取得	104	-	132
当中間期変動額合計	104	-	132
当中間期末残高	27,654	27,682	27,682
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	431,477	515,385	431,477
当中間期変動額			
中間純損失( )	91,007	37,264	83,775
自己株式の取得	104	-	132
当中間期変動額合計	91,112	37,264	83,907
当中間期末残高	522,590	552,650	515,385
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	370	552	370
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83	198	922
当中間期変動額合計	83	198	922
当中間期末残高	286	354	552
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	370	552	370
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83	198	922
当中間期変動額合計	83	198	922
当中間期末残高	286	354	552
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	431,107	515,937	431,107
当中間期変動額			
中間純損失( )	91,007	37,264	83,775
自己株式の取得	104	-	132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83	198	922
当中間期変動額合計	91,196	37,066	84,829
当中間期末残高	522,303	553,004	515,937

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失( )	89,790	36,044	81,334
減価償却費	16,741	17,604	34,332
たな卸資産廃棄損	24,867	-	24,867
投資有価証券評価損益( は益)	180	-	-
有形固定資産除売却損益( は益)	352	-	932
移転補償金	-	-	23,370
投資有価証券売却損益( は益)	1,359	51	1,764
関係会社株式評価損	1,200	-	1,200
たな卸資産評価損	21,426	-	21,426
移転費用	-	-	2,485
退職給付引当金の増減額( は減少)	25,565	5,525	30,577
貸倒引当金の増減額( は減少)	481	681	4,773
賞与引当金の増減額( は減少)	86	408	631
受取利息及び受取配当金	5,517	203	7,333
支払利息	21,550	21,208	42,388
売上債権の増減額( は増加)	18,579	29,715	22,494
たな卸資産の増減額( は増加)	112,287	4,589	82,877
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,931	35	1,672
仕入債務の増減額( は減少)	6,907	23,647	12,506
その他の特別損益( は益)	-	-	5,250
その他	49,053	3,213	43,864
<b>小計</b>	<b>55,133</b>	<b>4,984</b>	<b>136,016</b>
利息及び配当金の受取額	5,517	247	7,333
利息の支払額	21,550	21,774	43,915
法人税等の支払額	2,292	2,354	2,443
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,807</b>	<b>28,865</b>	<b>96,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	6,600	12,200	13,202
定期預金の払戻による収入	6,000	22,000	17,700
有形固定資産の取得による支出	918	4,643	4,100
有形固定資産の売却による収入	435	-	-
無形固定資産の取得による支出	209	500	2,533
投資有価証券の取得による支出	234	145	364
投資有価証券の売却による収入	16,560	131	18,850
貸付けによる支出	60	-	1,120
貸付金の回収による収入	550	180	830
その他	715	800	6,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,238</b>	<b>5,623</b>	<b>22,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額( は減少)	56,834	17,302	66,586
長期借入れによる収入	50,000	22,600	70,000
長期借入金の返済による支出	10,104	31,853	66,174
自己株式の取得による支出	104	-	132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,043</b>	<b>8,048</b>	<b>62,893</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	36,002	15,193	56,738
現金及び現金同等物の期首残高	55,081	111,819	55,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	91,084	96,626	111,819

【継続企業の前提に関する事項】

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間末において、522,303千円の債務超過の状況になっております。これにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年 2月15日に「経営改善計画書」を策定し、取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行いました。主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年 3月31日付にて「経営改善計画書」に関して「協定書」を締結いたしました。</p> <p>当社は「経営改善計画書」に基づき以下の計画を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 株式等金融商品の早期売却処分を行うことにより有利子負債の圧縮を図る。</li> <li>2 本社機能を営業・物流拠点である西有田に集約することにより、全社的に情報を共有するとともに、計数管理体制を強化する。</li> <li>3 販売戦略室を東京に設置し、販売体制の見直しを行うとともに、販売戦略の情報を東京から発信し、営業店支援機能を強化する。</li> <li>4 商品コントロール室を設置し、生産工程見直しによる生産効率の向上を図り販売状況に即応した生産体制の構築を行う。</li> <li>5 在庫削減を積極的に行う一方で、新製品の開発によるブランド強化および付加価値商品への販売シフトを実施する。具体的には、従来の和食器生産に加え、フカガワスタジオミラノにおけるブランド・イメージを定着させ、電気スタンド等のインテリア及び装飾品等の新規事業に重点をおいた付加価値の高い商品の開発を行う。</li> </ol>		

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 賃金・給料カットや外注の内製                      化等により経費削減を図る。                      「経営改善計画書」は当社の事業                      再建を果たすべく、売上による収入                      を安定化し継続的な資金確保に重点                      を置いております。</p> <p>なお、資金面については、平成20年                      3月31日締結の「協定書」に基づ                      き、主力取引金融機関からの借入金                      の一部について13年間の返済猶予の                      承諾を得ておりますが、本協定期間                      中、「経営改善計画書」において達                      成を意図した営業利益の80%の水                      準に2年連続して未到達の場合には、                      本協定が失効する可能性があります。                      これに対して、当社はこれまで以                      上に主力取引金融機関との連絡を密                      にするとともに、「経営改善計画                      書」を確実に成し遂げることによ                      り、債務超過を解消する予定であり                      ます。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前                      提として作成されており、上記のよ                      うな重要な疑義の影響を中間連結財                      務諸表には反映しておりません。</p>		

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社こむ 同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社こむ 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社こむ 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	深川製磁販売株式会社の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 〔其他有価証券〕 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品・半製品・仕掛品 売価還元法</p> <p>原材料 月次移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純損失が21,426千円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 〔其他有価証券〕 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 〔其他有価証券〕 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,426千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産                      定額法によっております。                      その他                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 9～39年                      構築物 10～50年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産                      同左                      その他                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      リース資産                      同左                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産                      同左                      その他                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      リース資産                      同左                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)                      当中間連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。                      この適用による中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、10年(連結子会社は15年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>	<p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については、10年(連結子会社は15年)による按分額を費用処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「賞与引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」のうち「賞与引当金」は19,044千円であります。	
	(中間連結損益計算書関係) 1 業務受託手数料 営業外収益の「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に530千円含まれております。 2 保険事務手数料 営業外収益の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に471千円含まれております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	929,793千円	955,591千円	938,399千円
2 担保に供している資産及びそれに対応する債務	<p>&lt; 担保資産 &gt;</p> <p>建物 337,355千円</p> <p>構築物 20,050 "</p> <p>機械及び装置 3,172 "</p> <p>窯 6,477 "</p> <p>工具、器具及び備品 6,337 "</p> <p>土地 201,946 "</p> <p>定期預金 20,000 "</p> <p>合計 595,340 "</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物 259,614千円</p> <p>構築物 19,689 "</p> <p>機械及び装置 3,172 "</p> <p>窯 6,477 "</p> <p>工具、器具及び備品 6,337 "</p> <p>土地 94,784 "</p> <p>合計 390,076 "</p> <p>&lt; 担保付債務 &gt;</p> <p>短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金 1,789,027千円</p>	<p>&lt; 担保資産 &gt;</p> <p>建物 317,499千円</p> <p>構築物 17,753 "</p> <p>機械及び装置 7,398 "</p> <p>工具、器具及び備品 6,067 "</p> <p>土地 201,946 "</p> <p>合計 550,665 "</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物 243,560千円</p> <p>構築物 17,459 "</p> <p>機械及び装置 7,398 "</p> <p>工具、器具及び備品 6,067 "</p> <p>土地 94,784 "</p> <p>合計 369,270 "</p> <p>&lt; 担保付債務 &gt;</p> <p>短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金 1,733,021千円</p>	<p>&lt; 担保資産 &gt;</p> <p>建物 327,435千円</p> <p>構築物 18,896 "</p> <p>機械及び装置 8,499 "</p> <p>工具、器具及び備品 6,409 "</p> <p>土地 201,946 "</p> <p>定期預金 20,000 "</p> <p>合計 583,187 "</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物 251,595千円</p> <p>構築物 18,570 "</p> <p>機械及び装置 8,499 "</p> <p>工具、器具及び備品 6,409 "</p> <p>土地 94,784 "</p> <p>合計 379,859 "</p> <p>&lt; 担保付債務 &gt;</p> <p>短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)及び長期借入金 1,736,525千円</p>
3 受取手形割引高	11,857 "	7,013 "	12,966 "

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 通常の販売目的 で保有する棚卸資 産の収益性の低下 による簿価切下額	特別損失 21,426千円		特別損失 21,426千円
2 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	従業員給料 手当 219,053千円 福利厚生費 63,471 " 賞与引当金 9,878 "	従業員給料 手当 202,160千円 福利厚生費 60,428 " 賞与引当金 10,106 " 繰入額 退職給付費用 4,716 "	従業員給料 手当 426,432千円 福利厚生費 125,451 " 賞与引当金 9,698 " 繰入額
3 固定資産除売却 損の内訳			固定資産除却 損 建物 565千円 車両運搬具 93 " 工具、器具 及び備品 273 " 商品 21,426千円
4 たな卸資産評価 損の内訳	商品 21,426千円		商品 21,426千円
5 たな卸資産廃棄 損の内訳	半製品 20,099千円 仕掛品 4,767 "		半製品 20,099千円 仕掛品 4,767 "
6 事務所移転費用 の内訳			東京営業所の移転に伴う ものであり、その内訳は次 のとおりであります。 撤退費用 2,171千円 建物除却損 314 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	123,391	750		124,141
計	123,391	750		124,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取り750株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	124,341			124,341
計	124,341			124,341

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,100			4,100
計	4,100			4,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	123,391	950		124,341
計	123,391	950		124,341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 117,791千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,707 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 108,436千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,809 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 133,429千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,609 "
現金及び 現金同等物 91,084 "	現金及び 現金同等物 96,626 "	現金及び 現金同等物 111,819 "

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左	同左																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,378</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,474</td> <td>9,835</td> <td>6,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,791</td> <td>22,630</td> <td>28,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,302</td> <td>34,844</td> <td>35,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,036	2,378	657	工具、器具及び備品	16,474	9,835	6,638	ソフトウェア	50,791	22,630	28,161	合計	70,302	34,844	35,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,985</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,162</td> <td>9,432</td> <td>3,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,791</td> <td>32,789</td> <td>18,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,990</td> <td>45,206</td> <td>21,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,036	2,985	50	工具、器具及び備品	13,162	9,432	3,729	ソフトウェア	50,791	32,789	18,002	合計	66,990	45,206	21,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,681</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,162</td> <td>8,116</td> <td>5,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,791</td> <td>27,709</td> <td>23,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,990</td> <td>38,507</td> <td>28,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,036	2,681	354	工具、器具及び備品	13,162	8,116	5,045	ソフトウェア	50,791	27,709	23,081	合計	66,990	38,507	28,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	3,036	2,378	657																																																												
工具、器具及び備品	16,474	9,835	6,638																																																												
ソフトウェア	50,791	22,630	28,161																																																												
合計	70,302	34,844	35,457																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	3,036	2,985	50																																																												
工具、器具及び備品	13,162	9,432	3,729																																																												
ソフトウェア	50,791	32,789	18,002																																																												
合計	66,990	45,206	21,783																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	3,036	2,681	354																																																												
工具、器具及び備品	13,162	8,116	5,045																																																												
ソフトウェア	50,791	27,709	23,081																																																												
合計	66,990	38,507	28,482																																																												
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,783 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,457 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	13,674千円	1年超	21,783 "	合計	35,457 "	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,366 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,783 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	12,416千円	1年超	9,366 "	合計	21,783 "	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,482 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	13,145千円	1年超	15,337 "	合計	28,482 "																																										
1年内	13,674千円																																																														
1年超	21,783 "																																																														
合計	35,457 "																																																														
1年内	12,416千円																																																														
1年超	9,366 "																																																														
合計	21,783 "																																																														
1年内	13,145千円																																																														
1年超	15,337 "																																																														
合計	28,482 "																																																														
(3) 支払リース料等 支払リース料 減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,264 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,264千円	減価償却費相当額	8,264 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,699 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,699千円	減価償却費相当額	6,699 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,239 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,239千円	減価償却費相当額	15,239 "																																																
支払リース料	8,264千円																																																														
減価償却費相当額	8,264 "																																																														
支払リース料	6,699千円																																																														
減価償却費相当額	6,699 "																																																														
支払リース料	15,239千円																																																														
減価償却費相当額	15,239 "																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引		リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																																												



項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング ・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 709千円 1年超 2,245 〃 合計 2,955 〃 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左  未経過リース料 1年内 709千円 1年超 1,536 〃 合計 2,245 〃 (減損損失について) 同左	同左  未経過リース料 1年内 709千円 1年超 1,891 〃 合計 2,600 〃 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,089	3,569	480

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,631
非上場株式	1,079
合計	11,711

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,431	1,077	354

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,648
非上場株式	1,079
合計	11,727

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,382	830	552

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,631
非上場株式	1,079
合計	11,711

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な事業としており、陶磁器事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な事業としており、陶磁器事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な事業としており、陶磁器事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額	131円37銭	139円10銭	129円77銭
1株当たり中間(当期) 純損失金額	22円89銭	9円37銭	21円7銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

( 1 ) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合 計額 (千円)	522,303	553,004	515,937
純資産の部の合 計額から控除す る金額			
普通株式に係る 中間期末(期末) (千円) の純資産額	522,303	553,004	515,937
1株当たり純資 産額の算定に用 いられた中間期 末(期末)の普通 株式の数	3,975	3,975	3,975

( 2 ) 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
中間(当期)純損 失金額 (千円)	91,007	37,264	83,775
普通株主に帰属 しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損 失金額 (千円)	91,007	37,264	83,775
普通株式の期中 平均株式数 (千株)	3,976	3,975	3,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2 110,720	80,961	2 127,654
受取手形	3,645	2,666	2,336
売掛金	169,456	134,966	152,990
たな卸資産	837,474	836,089	835,695
その他	16,848	16,035	15,801
貸倒引当金	2,380	2,000	2,320
<b>流動資産合計</b>	<b>1,135,766</b>	<b>1,068,720</b>	<b>1,132,158</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	2 346,743	2 326,405	2 335,258
土地	2 201,946	2 201,946	2 201,946
その他（純額）	2 50,128	2 51,859	2 53,703
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 598,818</b>	<b>1 580,211</b>	<b>1 590,908</b>
無形固定資産	6,270	7,715	7,578
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	14,791	12,648	12,385
破産更生債権等	138,058	147,887	136,621
その他	42,662	36,978	37,779
貸倒引当金	136,430	130,240	134,100
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>59,082</b>	<b>67,274</b>	<b>52,686</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>664,171</b>	<b>655,201</b>	<b>651,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,799,937</b>	<b>1,723,921</b>	<b>1,783,332</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	64,852	61,678	78,156
買掛金	33,452	30,705	32,189
短期借入金	2 816,006	2 830,041	2 789,824
リース債務	-	1,343	1,343
未払法人税等	2,768	2,708	3,776
賞与引当金	20,332	20,195	19,787
その他	111,431	126,267	123,481
<b>流動負債合計</b>	<b>1,048,843</b>	<b>1,072,939</b>	<b>1,048,557</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 973,021	2 906,980	2 951,601
リース債務	-	4,029	4,701
繰延税金負債	194	-	-
退職給付引当金	279,654	277,986	279,419
その他	5,930	5,959	5,964
<b>固定負債合計</b>	<b>1,258,799</b>	<b>1,194,955</b>	<b>1,241,686</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,307,642</b>	<b>2,267,894</b>	<b>2,290,244</b>



(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	203,500	203,500	203,500
資本剰余金			
資本準備金	42,098	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098	42,098
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	752,752	788,352	751,093
利益剰余金合計	752,752	788,352	751,093
自己株式	836	864	864
株主資本合計	507,991	543,618	506,359
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	286	354	552
評価・換算差額等合計	286	354	552
純資産合計	507,705	543,972	506,911
負債純資産合計	1,799,937	1,723,921	1,783,332

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	872,113	763,428	1,698,580
売上原価	450,799	345,037	842,010
売上総利益	421,314	418,390	856,570
販売費及び一般管理費	467,023	439,469	909,058
営業損失( )	45,709	21,079	52,488
営業外収益	1 12,208	1 5,553	1 15,399
営業外費用	2 22,184	2 24,278	2 44,581
経常損失( )	55,685	39,804	81,669
特別利益	3 1,359	3 3,699	3 30,729
特別損失	4 44,981	-	4 45,550
税引前中間純損失( )	99,307	36,104	96,491
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,154	2,308
中間純損失( )	100,458	37,258	98,799

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	203,500	203,500	203,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	203,500	203,500	203,500
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	42,098	42,098	42,098
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	42,098	42,098	42,098
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	652,293	751,093	652,293
当中間期変動額			
中間純損失( )	100,458	37,258	98,799
当中間期変動額合計	100,458	37,258	98,799
当中間期末残高	752,752	788,352	751,093
<b>自己株式</b>			
前期末残高	732	864	732
当中間期変動額			
自己株式の取得	104	-	132
当中間期変動額合計	104	-	132
当中間期末残高	836	864	864
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	407,428	506,359	407,428
当中間期変動額			
中間純損失( )	100,458	37,258	98,799
自己株式の取得	104	-	132
当中間期変動額合計	100,563	37,258	98,931
当中間期末残高	507,991	543,618	506,359
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	413	552	413
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	126	198	965
当中間期変動額合計	126	198	965
当中間期末残高	286	354	552
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	413	552	413
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	126	198	965
当中間期変動額合計	126	198	965
当中間期末残高	286	354	552

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	407,015	506,911	407,015
当中間期変動額			
中間純損失( )	100,458	37,258	98,799
自己株式の取得	104	-	132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	126	198	965
当中間期変動額合計	100,689	37,060	99,896
当中間期末残高	507,705	543,972	506,911

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、当中間会計期間末において、507,705千円の債務超過の状況になっております。これにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年 2月15日に「経営改善計画書」を策定し、取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行いました。主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年 3月31日付にて「経営改善計画書」に関して「協定書」を締結いたしました。</p> <p>当社は「経営改善計画書」に基づき以下の計画を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 株式等金融商品の早期売却処分を行うことにより有利子負債の圧縮を図る。</li> <li>2 本社機能を営業・物流拠点である西有田に集約することにより、全社的に情報を共有するとともに、計数管理体制を強化する。</li> <li>3 販売戦略室を東京に設置し、販売体制の見直しを行うとともに、販売戦略の情報を東京から発信し、営業店支援機能を強化する。</li> <li>4 商品コントロール室を設置し、生産工程見直しによる生産効率の向上を図り販売状況に即応した生産体制の構築を行う。</li> <li>5 在庫削減を積極的に行う一方で、新製品の開発によるブランド強化および付加価値商品への販売シフトを実施する。具体的には、従来の和食器生産に加え、フカガワスタジオミラノにおけるブランド・イメージを定着させ、電気スタンド等のインテリア及び装飾品等の新規事業に重点をおいた付加価値の高い商品の開発を行う。</li> </ol>		

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 賃金・給料カットや外注の内製化等により経費削減を図る。</p> <p>「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、売上による収入を安定化し継続的な資金確保に重点を置いております。</p> <p>なお、資金面については、平成20年3月31日締結の「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について13年間の返済猶予の承諾を得ておりますが、本協定期間中、「経営改善計画書」において達成を意図した営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。これに対して、当社はこれまで以上に主力取引金融機関との連絡を密にするとともに、「経営改善計画書」を確実に成し遂げることにより、債務超過を解消する予定であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・貯蔵品 製品・半製品・仕掛品 原材料</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>最終仕入原価法 売価還元法</p> <p>月次移動平均法 (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>同左 同左 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>同左 同左 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産 定額法によっております。</p> <p>その他 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 9～39年 構築物 10～50年</p>	<p>建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。	定額法によっております。	同左
(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この適用による中間財務諸表への影響はありません。	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益へ与える影響はありません。
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(213,066千円)については、10年による按分額を費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(213,066千円)については、10年による按分額を費用処理しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等」は、資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」のうち「破産更生債権等」は58,882千円であります。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)												
1 有形固定資産減 償却累計額	868,418千円	893,611千円	878,080千円												
2 担保に供してい る資産及びそれに 対応する債務	<p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物 337,355千円</p> <p>構築物 20,050 "</p> <p>機械及び装置 3,172 "</p> <p>窯 6,477 "</p> <p>工具、器具 及び備品 6,337 "</p> <p>土地 201,946 "</p> <p>定期預金 20,000 "</p> <p>合計 595,340 "</p> <p>上記のうち、工場財団設定 分</p> <p>建物 259,614千円</p> <p>構築物 19,689 "</p> <p>機械及び装置 3,172 "</p> <p>窯 6,477 "</p> <p>工具、器具 及び備品 6,337 "</p> <p>土地 94,784 "</p> <p>合計 390,076 "</p>	<p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物 317,499千円</p> <p>構築物 17,753 "</p> <p>機械及び装置 7,398 "</p> <p>工具、器具 及び備品 6,067 "</p> <p>土地 201,946 "</p> <p>合計 550,665 "</p> <p>上記のうち、工場財団設定 分</p> <p>建物 243,560千円</p> <p>構築物 17,459 "</p> <p>機械及び装置 7,398 "</p> <p>工具、器具 及び備品 6,067 "</p> <p>土地 94,784 "</p> <p>合計 369,270 "</p>	<p>&lt;担保資産&gt;</p> <p>建物 327,435千円</p> <p>構築物 18,896 "</p> <p>機械及び装置 8,499 "</p> <p>工具、器具 及び備品 6,409 "</p> <p>土地 201,946 "</p> <p>定期預金 20,000 "</p> <p>合計 583,187 "</p> <p>上記のうち、工場財団設定 分</p> <p>建物 251,595千円</p> <p>構築物 18,570 "</p> <p>機械及び装置 8,499 "</p> <p>工具、器具 及び備品 6,409 "</p> <p>土地 94,784 "</p> <p>合計 379,859 "</p>												
3 保証債務	<p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金(一年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)及び長期借入金</p> <p>1,789,027千円</p> <p>下記のとおり連結子会社 の銀行借入に対し、保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売(株)</td> <td>44,198</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	深川製磁販売(株)	44,198	<p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金(一年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)及び長期借入金</p> <p>1,733,021千円</p> <p>下記のとおり連結子会社 の銀行借入に対し、保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売(株)</td> <td>35,598</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	深川製磁販売(株)	35,598	<p>&lt;担保付債務&gt;</p> <p>短期借入金(一年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)及び長期借入金</p> <p>1,736,525千円</p> <p>下記のとおり連結子会社 の銀行借入に対し、保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深川製磁販売(株)</td> <td>19,420</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	深川製磁販売(株)	19,420
保証先	保証額 (千円)														
深川製磁販売(株)	44,198														
保証先	保証額 (千円)														
深川製磁販売(株)	35,598														
保証先	保証額 (千円)														
深川製磁販売(株)	19,420														
4 受取手形割引高	32,780千円	7,013千円	12,966千円												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び配当金	5,871千円	819千円	6,602千円
受取家賃	2,277 "	2,277 "	4,585 "
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	20,653千円	20,443千円	40,713千円
3 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	1,359千円	51千円	2,109千円
貸倒引当金戻入額		3,648 "	
移転補償金			23,370千円
受取補償金			5,250 "
4 特別損失の内訳			
固定資産除売却損			固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損
			建物 565千円
			工具、器具及び備品 171 "
			投資有価証券売却損 251 "
			貸倒引当金繰入額 17,208 "
たな卸資産廃棄損	たな卸資産廃棄損の内訳		たな卸資産廃棄損の内訳
	半製品 20,099千円		半製品 20,099千円
	仕掛品 4,767 "		仕掛品 4,767 "
事務所移転費用			東京営業所の移転に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 撤退費用 2,171千円 建物除却損 314 "
5 減価償却実施額			
有形固定資産	14,744千円	15,531千円	30,183千円
無形固定資産	185 "	362 "	495 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,891	750		10,641
計	9,891	750		10,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,841			10,841
計	10,841			10,841

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,891	950		10,841
計	9,891	950		10,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 950株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左	同左																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,378</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,126</td> <td>8,349</td> <td>5,777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,839</td> <td>18,227</td> <td>25,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,002</td> <td>28,954</td> <td>32,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	車両運搬具	3,036	2,378	657	工具、器具及び備品	14,126	8,349	5,777	ソフトウェア	43,839	18,227	25,611	合計	61,002	28,954	32,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,985</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,814</td> <td>7,476</td> <td>3,338</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,839</td> <td>26,995</td> <td>16,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,690</td> <td>37,456</td> <td>20,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	車両運搬具	3,036	2,985	50	工具、器具及び備品	10,814	7,476	3,338	ソフトウェア	43,839	26,995	16,843	合計	57,690	37,456	20,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,036</td> <td>2,681</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,814</td> <td>6,394</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,839</td> <td>22,611</td> <td>21,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,690</td> <td>31,687</td> <td>26,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	車両運搬具	3,036	2,681	354	工具、器具及び備品	10,814	6,394	4,420	ソフトウェア	43,839	22,611	21,227	合計	57,690	31,687	26,002
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																												
車両運搬具	3,036	2,378	657																																																												
工具、器具及び備品	14,126	8,349	5,777																																																												
ソフトウェア	43,839	18,227	25,611																																																												
合計	61,002	28,954	32,047																																																												
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																												
車両運搬具	3,036	2,985	50																																																												
工具、器具及び備品	10,814	7,476	3,338																																																												
ソフトウェア	43,839	26,995	16,843																																																												
合計	57,690	37,456	20,233																																																												
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																												
車両運搬具	3,036	2,681	354																																																												
工具、器具及び備品	10,814	6,394	4,420																																																												
ソフトウェア	43,839	22,611	21,227																																																												
合計	57,690	31,687	26,002																																																												
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,233 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,047 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	11,814千円	1年超	20,233 "	合計	32,047 "	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,366 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,233 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	10,866千円	1年超	9,366 "	合計	20,233 "	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,717 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,002 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	11,285千円	1年超	14,717 "	合計	26,002 "																																										
1年内	11,814千円																																																														
1年超	20,233 "																																																														
合計	32,047 "																																																														
1年内	10,866千円																																																														
1年超	9,366 "																																																														
合計	20,233 "																																																														
1年内	11,285千円																																																														
1年超	14,717 "																																																														
合計	26,002 "																																																														
(3) 支払リース料等 支払リース料 減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,334 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,334千円	減価償却費相当額	7,334 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,769 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,769千円	減価償却費相当額	5,769 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,379 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,379千円	減価償却費相当額	13,379 "																																																
支払リース料	7,334千円																																																														
減価償却費相当額	7,334 "																																																														
支払リース料	5,769千円																																																														
減価償却費相当額	5,769 "																																																														
支払リース料	13,379千円																																																														
減価償却費相当額	13,379 "																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引		<p>リース資産の内容 車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング ・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 709千円 1年超 2,245 〃 合計 2,955 〃 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左  1年内 709千円 1年超 1,536 〃 合計 2,245 〃 (減損損失について) 同左	同左  1年内 709千円 1年超 1,891 〃 合計 2,600 〃 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	124円15銭	133円3銭	123円96銭
1株当たり中間(当期) 純損失金額	24円56銭	9円11銭	24円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	507,705	543,972	506,911
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末(期末) (千円)の純資産額	507,705	543,972	506,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	4,089	4,089	4,089

(2) 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純損失金額 (千円)	100,458	37,258	98,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失金額 (千円)	100,458	37,258	98,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,089	4,089	4,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 福岡財務支局長へ 提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月9日

深川製磁株式会社  
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所  
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所  
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末において522,303千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

深川製磁株式会社  
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所  
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所  
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月9日

深川製磁株式会社  
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所  
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所  
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当中間会計期間末において507,705千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該状況に記載されている。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

深川製磁株式会社  
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所  
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所  
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。